Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第31号
平成19年11月1日
（2007年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成19年
第3回
定例会

18億1,500万4,000円を追加する一般会計補正予算を可決

第3回定例会では、一般会計のほか6特別会計の平成19年度補正予算を可決しました。このうち一般会計予算では、谷戸小学校の児童数増加対策による改修工事、上向台小学校校舎増築に伴う築山等の撤去・整地に関する費用、（仮称）保谷駅前公民館及び（仮称）保谷駅前図書館の開館までのスケジュール短縮のため整備工事に今年度から前倒しで着手することによる所要経費などが計上されています。

このほか、保谷駅南口再開発事業に係る「仮処分命令申立事件に関する和解について」を可決しました。

⇒詳しくは6面「予算の審査から」・7面「委員会の審査から」をご覧ください。

ぶかぶか手袋に落ち葉がこぼれる

10月5日朝、東小学校の全校児童340人が、特別活動の一環として、保護者や地域のボランティアの方とともに文理台公園とその周辺の歩道のごみや落ち葉などの収集を行いました。子どもたちは、落ち葉の多さに驚きながらも、元気に走り回りながら大きな手袋にあふれるほどの落ち葉を集めていました。

○第３回定例会　会期…9月4日(火)～9月21日(金)18日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続審査	取り下げ・審議未了
議　案	28	19	0	9	0
条例	8	8	0	0	0
予算(補正)	7	7	0	0	0
決算(18年度)	9	0	0	9	0
その他	3	3	0	0	0
議員提出議案	8	8	0	0	0
請願・陳情	19	5	2	6	6

議員からの寄附行為や時候のあいさつ状は法律で禁止されています。

地域の会合等の行事に差し入れをすることや、お祝い金や賛助金を出すこともできません。
市民の皆様のご理解をお願いいたします。



お歳暮など



年賀状など（答礼のための自筆によるものは除く）

紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問 ……2～5面
○一般質問、予算の審査から……6面
○委員会の審査から、委員会の行政視察、用語の解説……7面
○議案等の議決結果、会議の開催状況、意見書、写真募集、編集後記 ……8面

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

今定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その主な質問内容についてお知らせします。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※会議録（11月下旬発行予定）は、市内の図書館・両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局に備えてありますのでご覧ください。また、ホームページでもご覧いただけます。

凡　例
- 西東京自由民主党・無所属（自民・無）
- 西東京市議会公明党（公明）
- 民主党・社民クラブ（民主・社）
- 日本共産党西東京市議団（共産）
- 生活者ネットワーク　無所属（生ネ　無所属）

負担増の70歳以上の高齢者へ、ごみ袋の無料配布を！

佐藤　公男（公明）

質問 家庭ごみの有料化、下水道料金の値上げ、文化・スポーツ施設や手数料の値上げなど、数々の負担増に配慮して70歳以上の高齢者にごみ袋を無料配布せよ。

市長 減免は考えていない。

質問 田無駅踏切の渋滞解消を！
田無駅東側踏切の渋滞に市としての対策は。また、西武鉄道に対し改善を要望すべきではないか。

市長 抜本的な対策は鉄道立体化であるが、早期に実現可能な対策がとれないか、西武鉄道と協議・調整を進めたい。

質問 田無駅バス停にベンチを！
田無駅前バス乗り場に、ベンチの設置を求める。

市長 狭い歩道なのでベンチタイプ以外で設置できるものがあるかどうか、調査・研究したい。

質問 緊急地震速報などの防災対策の早期整備を！
緊急地震速報などの全国瞬時警報システムの防災行政無線への早期接続と、各家庭に緊急告知ラジオの提供を求める。

市長 導入へ向けて検討中。時期を失することなく対処したい。

室長 ＦＭ西東京との防災協定で緊急告知ラジオは導入しやすい環境にあり、有用性についても十分認識。全国瞬時警報システムの整備とあわせて検討したい。


市道2224号線（田無町2丁目）

地球温暖化対策のさらなる推進を！

中田　惠美子（公明）

質問 地球温暖化が深刻になっている。当市では西東京市地球温暖化対策実行計画に基づき、温暖化対策を実行されているが、来年度に実行計画の見直しがある。現在小学校で実施している緑のカーテンを計画の中に位置づけ、小学校だけでなく公共施設等で実施し、市民の方々にも協力を求めていくべきではないか。

答弁 実行計画の見直しの中に緑のカーテン等の考え方も取り入れ、一層温室効果ガスの削減に取り組む。

質問 石神井川の異臭を訴える地域住民がおられる。生活排水が流れ込んでいるのではないか、との懸念があるが、対策を伺う。

答弁 一部浄化槽などの排水が流れ込んでいるのが原因と考える。生活排水が直接流れ込まないよう取り組んでいく。

質問 田無駅東側踏切から、さらに東へ下る一方通行の歩道は自転車と歩行者であふれ、事故が多発している。自転車道と歩道のすみ分けをすべきではないか。またひばりヶ丘駅に向かうバス路線を変更し、安全対策を求めるが、見解を伺う。

答弁 現状の危険性は承知している。対応策として、注意喚起看板等の設置を考える。またバス路線の変更は可能かどうか調査する。

ＩＨＩ田無工場跡地の土壌汚染！市民の大きな不安を払拭せよ

新井　五郎（公明）

平成19年7月24日の新聞で㈱ＩＨＩ田無工場跡地から基準値の520倍に当たる六価クロムが敷地の13カ所で検出されたと報道され、地域住民を大きな不安と恐怖に陥れた。この他にフッ素が９カ所で基準値の240倍、鉛が６カ所で８倍検出。六価クロムは触れると皮膚や鼻中に潰瘍を生じ、体内に蓄積すると肝臓障害や肺がんなどを引き起こす。

質問 ①市はあまりにも消極的関与で、市民は不満を感じているが。②新町５丁目にお住まいの男性から井戸の水質検査を希望されている。ぜひ協力を。③18年１月に出された開発計画に変更はないか。

答弁 ①土壌汚染が確認された場合、汚染原因者が対策を行うことになっている。調査の方法も都と連携して指導してきた。市も土壌汚染対策が適正に実施されるよう指導助言する。②市では毎年、防災井戸について調査している。当地域については特別調査を実施する。③当該地域は関係権利者と協議を重ねて地区計画素案をまとめ、都市計画決定の手続を進めてきた。土地利用計画図の道路、公園等の配置や内容に基本的に変更はないが、各事業者が計画する建物等の変更は出てくると聞いている。

その他プラスチック有料化凍結！市民参加・市民合意で料金設定を

岩越　笙子（公明）

質問 中学校給食の検証はいつまでに結論を出すのか？
検討組織を立ち上げ横断的に検証するとしているがいつまでに結論を出すのか。総合計画には「導入に向け検討」とある。来年度の実施計画にのせ予算計上するべきではないか。

答弁 答申は調布市の親子方式を提案しているが、さらに検証せよとなっている。他の方式を含め施設面・財政面で検証していく。
その他プラスチックは分ければ立派な資源！

質問 平成20年１月からの有料化をプラスチックだけ凍結し、分別の実態を踏まえ、市民合意の上で半額も含め料金設定をしてはどうか。

答弁 説明会で有料であると説明し理解を求めている。妊婦無料健診を来年度５回実施せよ！

質問 杉並区は２回から14回に拡充した。市は東京都の推移を見守るとしているが、都の取り組み状況は。

答弁 都の衛生協議会課長会で９月に出す方向性を受けて、市の方向性を考える。ひばりが丘団地建て替え後も福祉作業所の存続を！

質問 21年に団地の解体が始まる。51名在籍する作業所が今の場所で安心して作業ができるように取り組め。

答弁 大切な施設であると十分認識している。

ヒバリタワーの「消えた容積率」転用できない一等地の公共施設？

佐々木　順一（公明）

質問 法律で住宅用火災警報器の設置が義務化され、全国に先駆けて、22年３月までの設置が東京都火災予防条例で義務化された。
武蔵野市は70歳以上の高齢者世帯や心身障害者世帯に２万円から５万円の「住宅用火災警報器の設置への助成」を実施している。早急に市でも制度化を図れ！

市長 他市の動向の情報は得ている。検討したい。

質問 『消えた容積率』に疑問？
市所有の土地と建設中の「ヒバリタワー」の建物との等価交換で、駐輪場の床面積が建物の容積率に算入されていないことを、議会に説明していなかった。長期にわたり、駅前一等地が他の施設に転用できない。市の財産として瑕疵がないか！土地に付随する空中権・容積率がビジネスになる今日、マンションのワンフロアに匹敵する容積率の権利を交渉もせずに放棄したのは、市民に損失を与えたことになるのではないか！

市長 議会に対する説明不足を反省している。
東大農場移転中止について

質問 東大が費用対効果で見直しされた。しかし、東大の「敷地の一部を処分する」ことへの見解を問う。

市長 今後の整備計画で検討されると理解している。


ひばりヶ丘駅南口

中学校給食の早期実施を！地域包括支援センターの充実を！

小幡　勝己（公明）

質問 「中学校給食を実施すべき」と審議会答申が出た。今後の計画を示せ。

教育長 庁内の横断的検討組織を立ち上げ検証する。

質問 地域包括支援センターと在宅支援センターの連携、職員体制等の充実を。

市長 ご指摘のとおりと思う。

部長 包括支援センターの相談件数等が大きく伸び、職員体制が大きな課題。両センターの統合は検討する。

質問 日中独居者への配食サービス実施は決定したか。

市長 10月から実施する。

質問 介護保険の住宅改修費を市から業者に直接支払う制度導入は。

市長 新年度からの実施に向け作業を進めている。

質問 環境教育としてキッズISO入門編に取り組みを。

教育長 校長会で研究する。

質問 選挙の仕方について。①入場整理券をもっと早く届けよ ②他市のように入場整理券を封書で送付せよ ③期日前投票所の増設を ④公平な投票区の見直しを。

選管局長 ①郵便局とも調整し対応している ②封書化を検討する ③増設は研究する ④引き続き検討する。

質問 北原２丁目交差点は、東大農場通りから谷戸新道に車両が出る場合危険。車と歩行者双方の安全確保を。

市長 住民の方々の要望は改めて東京都に申し入れる。

一般質問（2）

ごみゼロを市の理念とせよ！東大農場の環境を守れ！

森　てるお（無所属）


ごみ有料化説明会

質問　なぜ、ごみ3事業なのか。市民説明が足りない。

答弁　丁寧に説明したい。

質問　ごみゼロを目標にどんな施策を検討したのか。

答弁　発生抑制、再使用、再利用の3Rを軸に3事業を実施。ごみ削減を図る。

質問　説明と違って基本計画では7.3％しか減らない。分ければ資源、まぜればごみ。市長にはごみゼロの視点がない。生ごみもバイオガス化で資源になる。生ごみの資源化を検討すべきだ。

答弁　最終処分地が1人0.5㎥しかない。3Rを進めることが重要。実現可能なものは取り入れていく。

意見　3Rの目的はごみゼロ。ごみ分別が必要だ。1千軒分まとまったら分ける手間もコストもかかる。出すときに市民に分けてもらえる施策が必要だ。

質問　小金井市のごみ受け入れは問題だ。

答弁　自区内処理を望む。

質問　東大農場移転中止に市は役割を果たさなかった。

答弁　東大の方針だ。両方を想定していた。東大、市、都で協議の場をつくりたい。

質問　所沢街道の混雑は解消している。東大農場の中を通る道路は不要だ。

答弁　都市基盤の整備は遅れている。重要な路線だ。

意見　都市基盤の理解が違う。今後議論したい。

雨水利用を促進し、水循環のあるまちづくりを進めよ

板垣　洋子（生ネ）

雨水利用促進について

質問　公共施設への雨水貯留槽設置の調査を行っているのか。また、各戸の雨水貯留槽設置への助成について検討を行ってはどうか。

答弁　（仮称）リサイクルプラザに雨水貯留槽を設置予定。各戸への助成については容量200ℓ程度について引き続き調査研究する。

子どもの権利に関する条例制定について

質問　進捗状況と策定への子ども参加は検討するか。またオンブズパーソン制度の導入の考えはあるか。

答弁　中間答申は今年度中、最終答申は21年度の予定。権利の主体である子どもの意見を聞くことが重要と考える。オンブズパーソン制度の導入については積極的に検討する。

◇石川島播磨重工跡地について、周辺井戸の調査を行い、結果を市民に知らせよ。また、周辺道路整備について周辺住民への説明を丁寧に実施せよ。

◇地域防災計画についてはパブリックコメント、市民説明会を行え。

◇学校図書館専門員の1校1人の配置について、「西東京市子ども読書活動推進計画」の見直しの中で検討せよ。

◇上向台小学校校舎増築については保護者へ説明せよ。

学校事務の効率化・簡素化を進め先生を雑用から解放すべき

保谷　七緒美（生ネ）

行政評価について

意見　現在本市では、行政評価として事務事業評価を行っているが、個々の事務事業評価だけでは比較検討できないので、市民も意見が言いにくい。施策・政策レベルの評価に移行すべき。また、予算書も総合計画と一体をなした形に変え、評価作業をしやすくすべき。

協働の基本方針の見直しについて

質問　見直しに際して、運営基盤の脆弱な市民団体を支援するという視点を加えるべきと思うが、いかがか。

答弁　団体の自立化を前提とした期間限定的な支援を基本的な視点とし、揺籃（ようらん）期の団体についても、適切な支援ができるよう、体制を整備したい。

市役所を利用した障害者の就労訓練について

質問　進捗状況は。

答弁　10月以降試行的に2回実施する。

学校事務の効率化、簡素化について

質問　学校の先生を雑用から解放するため、学校事務の思い切った効率化、簡素化を進めるべき。

答弁　取り組むべきテーマと認識している。

◇東大農場の今後の対応

◇農業振興について

◇スポーツ施設に大型用具置き場を検討すべき


青嵐中学校の新校舎（北町2丁目）

積極的にみどりを確保！環境優先のまちづくりを!!

大友　かく子（生ネ）

質問　家庭ごみ収集方法変更についての市民意見の反映や、今後の周知の方法は。

答弁　市民の皆様の意見を踏まえながら事業を進めるよう指示している。周知も市民の立場に立って、丁寧な説明と対応に心がける。

質問　温暖化防止対策において実効性のある新エネルギービジョンの策定とBDF利用の検討は。

答弁　ビジョン策定が必要と認識している。BDFは課題もあるが検証していく。

質問　ひばりが丘団地建て替えでの環境保全は。

答弁　既存樹木等はできる限り保全。井戸の維持も要請・協議する。道路の整備では歩行者、自転車のための空間確保に努める。

質問　新町・住吉町の都営住宅跡地を緑地のまま残せ。

答弁　公益性のあるものに活用し、緑を確保するのが望ましい。

質問　人にやさしいまちづくり条例のパブリックコメントの反映と駆け込み開発防止のための先行規制は。

答弁　パブリックコメントで寄せられた意見は条例の中に反映させている。先行規制の考えは持っていない。

質問　地域開放型学校は適正に開放されているのか。

答弁　けやき小は年々増加しているが、青嵐中は申し込み自体がまだ少ない。


㈱IHI工場跡地（向台町3丁目）

「後期高齢者医療制度」の凍結・抜本的見直しと改善を求める

藤岡　智明（共産）

質問　来年4月実施「後期高齢者医療制度」で、保険料の抑制や広域連合独自の減免が必要ではないか。また保険証取り上げとなる資格証明書発行の中止を求める。

市長　保険料は現段階の試算（高いケース）で、1人当たり年平均15万5千円。市長会としても最大の課題の一つとして保険料抑制に努める。減免に関しては、災害、事業の休廃止などによる収入の激変には対応する。資格証明書については、機械的な発行ではなく、市の審査会で十分審査する。

意見　今でさえ増税・負担増で高齢者の暮らしは大変厳しい。さらなる負担増や医療を奪われることは耐えられないことだ。日本共産党は制度の凍結・抜本的な見直しを国に求めている。国・都の財政支援、広域連合に対して負担軽減、資格証明書発行は中止することなどを強く要望されたい。

質問　特定健診制度が導入され、40歳から74歳の特定健診、特定保健指導が義務化されるが、これまでの市民健康診査、がん検診はどうなるのか。

市長　保険者（市）として国民健康保険財政や全体の財政状況等を総合的に勘案するとともに、市民の健康維持増進、健康長寿などを踏まえて総合的に検討する。

弱肉強食の国の「構造改革」から市民の暮らしを守る市政を

保谷　清子（共産）

質問　北九州市での餓死事件など、保護行政のあり方が問われている。市の保護行政のあり方は。ケースワーカーの配置は十分なのか。

答弁　生活保護法を遵守し、適正な生活保護を実施している。ケースワーカーの平均担当世帯は118世帯で、社会福祉法の規定数である80世帯を上回る。増員を検討していく。

質問　ネットカフェなどで寝泊りする住居喪失者、「ネットカフェ難民」が全国で5千400人に上るとの国の調査結果だ。実態調査を行い、対策・支援を。

答弁　情報収集に努めている。必要により対策をとる。

質問　妊婦健康診査の無料健診の回数増を求める。

答弁　課長会で妊婦健診のあり方を協議中だ。結果を踏まえ方向性を出す。

質問　石原都知事は「中学校3年生までの医療費無料化の実現に向け準備を進めていく」と答弁をしたが。

答弁　市長会を通じて財政支援の申し入れをしていく。

質問　IHI跡地開発事業における公共施設の整備についての協議は。

答弁　保育施設の設置が検討されている。

質問　工事等が進む東伏見1・2丁目の安全対策は。

答弁　パトロールを重点的に実施していく。

一般質問（4）



中学校完全給食実施の検討開始を歓迎し、精力的取り組みを求める

安斉　慎一郎（共産）

質問　障害者自立支援法の応益負担の撤回を国に求め、市独自の負担軽減を検討せよ。

市長　継続性確保のため応益負担はやむを得ない。負担軽減は制度の中で措置されるべき。国に対し市長会等を通じ要望していく。

意見　厚生労働省の全国調査では、法施行後入所施設で598人、通所施設で1千27人、計1千625人がサービスの利用を中止している。本市の場合、法適用となるのは平成23年度からだが、ぜひ市独自の負担軽減の検討を。

質問　都市計画道路3・4・13号線のライオンズマンション駐車場に関する収用委員会への裁決申請の進捗について伺う。

市長　7月26日に裁決が出た。権利取得の時期は10月23日、明け渡しの期限は12月7日。年度内に道路築造を目指す。

意見　7月、学校給食運営審議会から「学校給食法に基づく中学校完全給食を実施すべき」との答申が出され、教育委員会は「答申を尊重して実施する」と決定した。今議会で市長は「庁内に横断的な組織を立ち上げ、検証する」と答弁した。今回初めて行政の具体的課題になったことを高く評価し、心から歓迎する。



介護難民急増の改定法は見直しを
東大農場の移転中止を歓迎する

倉根　康雄（共産）

質問　介護保険法が改定され、食費と居住費の自己負担化などの利用者負担増に耐えられない高齢者が施設を退所する、ショートステイやデイサービスが利用できなくなる事態が広まっている。さらに、新予防給付として、自立支援や介護予防を口実に、軽度の人が介護ベッドや車いすなどの福祉用具を原則利用できなくしたことで、必要な公的介護サービスを受けられず、社会から見えない形で困難を抱えて暮らす「介護難民」が激増した。

全国では、介護ベッドの利用者数が27万4千人から1万人へ、車いす利用者も11万8千人から5万人へと激減したが、市の状況は。

また、利用者からの苦情や問い合わせ、市の対応は。

答弁　ベッド利用者は410人から11人に、車いすは189人から69人に。苦情相談は年間82件。個々の状況に真摯に耳を傾け、制度の理解に努め、代替サービスが受けられるよう対応している。

質問　東京大学が田無農場の移転中止を決定したことは、多くの市民から歓迎をされている。今後、農場を分断する都市計画道路の見直しや万年塀のフェンス化を求めよ。

答弁　市と東大、東京都との3者協議を密にしていく。

実施すべきとの答申が出された中学校給食の実施計画は！

田中　のりあき（自民・無）

質問　中学校給食の実施計画、給食費の未納対策は。

答弁　実施計画、財源調整、また滞納対策を含め、庁内の横断的な検討組織を立ち上げ、検証、検討する。

質問　災害時の安否確認に、要援護者リストはどのように活用されるのか。

答弁　災害時要援護者の情報を収集、共有することについては、個人情報保護の観点から、関係部署とも協議し、適切に対応していく。

質問　ごみ処理機のPRを。指定ごみの販売店について問う。

答弁　生ごみ処理機はPRを積極的に行い、多くの設置希望者に対応できるよう、予算も検討する。

指定袋の販売店は、160店舗弱と予想され、場所については、市報やホームページ、「ごみの分別便利帳」に掲載していく。

質問　都市計画道路3・4・21号線の進捗状況と、今後の予定について。

答弁　用地の測量を終え、6月に新座市との覚書を締結した。事業認可は、今年度に取得するよう努力し、改めて都市計画道路の説明会を開催したい。

質問　いじめに対する西東京市の認識と対応は。

答弁　いじめは重大な人権問題と認識し、早期発見、早期対応に努める。

一般質問（3）

保谷駅南口まちづくりに遅れ!!
市長は説明責任情報公開を果たせ

浅野　高司（自民・無）

質問　開発事業用地2カ所の地権者に対し八王子地裁に提訴したが、事業に遅れが生じる。対応策は。

市長　裁判所の判断で調整する。先頭に立ち努力する。

質問　都市計画路線事業の進捗状況と課題を問う。

市長　西3・3・14号線（放射7号線）は練馬区側が用地交渉に入り、本市側は20年度から工事着手。西3・4・15号線（荒屋敷）は19年度に保谷駅～練馬区境まで88％完成。残りは地権者の協力を得て進める。西3・4・13号線（ライオンズマンション）は19年中に開通させ、信号機設置は警視庁が状況を見て検討。西3・4・12号線は保谷駅周辺の交通アクセスとして都に要望。西3・4・11号線の明保中校庭売却資金はエアコン設置に限らず広く施設整備の原資として活用。中町交差点～厚生病院の間の踏切閉鎖後の対策は都が歩道橋を検討。東町3・4丁目かえで通りの溢水対策は雨水貯留・浸透対策工事を20年度予定。北町5丁目の北町森林公園南の畑の土の流水対策は通行に支障があるときは路面清掃を行う。保育料の滞納対策は。

市長　滞納額は約70万円。近隣市を参考に強化する。

◇AED普及◇中学校給食◇家庭ごみの減量・資源化

どうするっ!!東伏見駅周辺
機関決定された中学校給食

稲垣　裕二（自民・無）

東伏見駅周辺の街づくり

質問　7月24日教育委員会で完全給食の実施が機関決定された。市長にどのように申し出たのか。また、検討組織のメンバーは。

教育長　8月7日首脳部会議で報告した。市長部局・教育委員会の関連部署で組織する。

市長　市長の対応は。

質問　真摯に受けとめ、期待にこたえられるよう努力する。

質問　教育委員会は17年度・18年度2年間で2億数千万円の経費を削減していると言うべきであると思うが。

教育長　市長部局と連携をとり、検討していく。

質問　5駅の中で、公共施設がないのは東伏見駅周辺だけである。どうするのか。空き店舗対策として、図書館分室という手法もあるが。

答弁　後期基本計画へ反映できるよう検討していく。

質問　住民票等自動交付機も東伏見だけ駅近くにない。

市長　東伏見駅周辺を含め検討している。

意見　東伏見地区を最優先課題にしていると受けとめておく。

質問　踏切拡幅の取り組みは。

市長　対策をしなければならない。西武鉄道と協議し、検討を進めていきたい。

中学校給食について

質問　7月26日に裁決が出た。権利取得の時期は10月23日、明け渡しの期限は12月7日。年度内に道路築造を目指す。

意見　7月、学校給食運営審議会から「学校給食法に基づく中学校完全給食を実施すべき」との答申が出され、教育委員会は「答申を尊重して実施する」と決定した。今議会で市長は「庁内に横断的な組織を立ち上げ、検証する」と答弁した。今回初めて行政の具体的課題になったことを高く評価し、心から歓迎する。

スポーツ施設民託で体協の役割は
人口増による町の活性化対策は

海老沢　進（自民・無）

1万5千人以上新市民が増えている。これら生活者が商店街や各施設、地域のイベント等に参加すれば、町の活性化に大きく寄与するが、その方策は。

答弁　今年度はマップを作成し、各商店会、公共施設、観光スポット、はなバスルート等を載せ、新市民の方々を含め、市民に西東京の魅力を周知していく。

質問　小中学校で「徳育」はどう教えているか。また夏休み中、地域で喜ばれたことは。

答弁　道徳教育、体験活動等授業の充実、指導法研修や道徳公開講座等を実施している。地域の方々が館署の中、水やりをしてくれたことに感謝の手紙を書いて喜ばれたり、職場体験できちんとあいさつできたなど種々うれしい報告があった。



農場の今後・谷戸イチョウ公園・石神井川について

小林　たつや（自民・無）

意見　農場のできる限りの現状維持、環境保全を第一に道路の立体化、地下化、一部迂回等の選択肢はある。また、万年塀のフェンス化、いこいの森公園への通路開放等農場との共生を望む。

質問　谷戸イチョウ公園のホールの管理、樹木の剪定、バス停の設置について伺う。

答弁　ホール管理は市では行えない。樹木剪定は東京都へ要請する。バス停は、西東京市交通計画の上でも間隔があいているので、西武バスに要請していく。

質問　石神井川の上流部に対する市の取り組み、考えを伺う。

答弁　市民参加を含めた水質測定会等の事業の検討を（仮称）リサイクルプラザの「市民会議」へ要請していく。



谷戸イチョウ公園と集会室（谷戸町2丁目）

今、本当に必要なことは
防災・防犯・福祉

望月　伸光（民主・社）

質問　大規模な地震災害が各地で発生する中、首都圏でも地震災害の発生が予測されている。特に東京都では都心部からの帰宅困難者の問題が心配されている。西東京市における予測・対策・準備状況は。

答弁　西東京市における想定帰宅困難者数は約1万人、市内施設収容可能人数は3万9千323人、備蓄倉庫は市内に50カ所近く設けられており、対応は可能である。

質問　中越沖地震の際、危機管理室に職員がいないという苦情が市民からあった。本来は常駐体制にするべきと考えるが見解は。

答弁　危機管理室は本年7月にできたばかりのため、今後、不断の見直しを図っていく。

質問　大規模開発によって人口バランスが大きく変化する中、交番の適正配置について、特に西武新宿線以南地域は見直す時期では。

答弁　以前から問題とされていることだが、引き続き田無警察へ要望していきたいと考えている。

質問　コムスン（介護報酬不正請求）の問題があり事業者がかわっても以前と同等のサービスを受けることができるか。

答弁　事業者がかわっても同等のサービスが維持される予定。

答弁　今後は行政の責任で審議を進めたい。情報公開には従来どおり努めていく。

質問　IHI跡地周辺は保育施設の空白地帯である。官民協働の認定こども園をこの地域にモデルケースとして設立してみてはどうか。

答弁　現在事業者と、集合住宅内の民間の保育施設設置について協議をしている。認定こども園に関しては実態を調査研究したい。

意見　総合計画、後期基本計画の見直しは、厳しい財政運営を見越して取り組むべきである。また公会計改革で、よりわかりやすい財政状況説明に努めてほしい。

東大農場を子どもたちの財産に
IHI跡地周辺に認定こども園を

納田　さおり（無所属）

質問　市民運動が大きな力となり、東大が農場移転中止を決定した。今後市は、東大農場を地域資源として大切に守り育てるべきである。東大と市民の協力を得て、子ども達のフィールド学習の場として東大農場を利用することを提唱する。

答弁　フィールド学習での地域協力者等の存在は子どもたちの学習意欲向上に重要な役割を果たす。東大農場に関して、どのように取り組めるか研究したい。

質問　中学校給食の実施計画案が固まる前に、市民が活発に意見を述べる機会を設け、だれもが納得のいく給食を実現してほしい。また、進捗状況に関し、細やかな情報公開を要求する。

道路整備は街づくりの基本である
早急に規則を見直し積極的に行え

鈴木　久幸（自民・無）

路及びその東側部分を含めた区域は計画道路のトンネルが完成した時点で一部公園整備にかかると聞いている。

質問　保谷庁舎敷地及び庁舎周辺の市所有地整備方針並びに保谷庁舎の耐用年数について伺う。

答弁　庁内に検討機関を設置し、現状の課題、今後の方針を検討している。耐用年数はあと10年程度だ。

質問　道路用地の寄附については市の規則で、寄附しようとする者が原則道路整備をし、費用も申請者の負担とするとなっている。このような規則で道路整備が進むのか伺う。

答弁　道路後退部分については費用面を含め、多くの課題があり、市の負担による寄附は難しいと考える。

意見　道路整備はまちづくりの基本だ。市民が寄附すると申し出たときの市の適切な対応が重要である。規則を変える必要がある。



石神井川の河川改修工事（東伏見2丁目）

マニフェスト　行政評価制度から
中学校給食、赤ちゃんポスト

小峰　和美（自民・無）

質問　マニフェストの中間報告をせよ。

答弁　各年度当初に達成状況や取り組みについてプレスを通じて公表している。プレスがどう取り上げるかは関知していない。

質問　行政評価制度の敬老金贈呈改善見直しについて、お歳寄りが一番怖いのは孤独だ。年に1度の出会いでも奪っていくのは問題だ。

答弁　敬老行事は一定の敬老月間だけだ。限られたものより高齢者いきいきミニデイ事業に重点化を図った。

意見　中学校給食については、給食運営審議会の答申内容を尊重し庁内の横断的な組織の中で検証すると答えを得た。今後に期待する。

質問　アレルギー児の対応は。

答弁　小学校の給食は食物アレルギーの申請をお願いし、できる限り調理手順やアレルゲンの除去食で対応。アレルゲンが複雑の場合は個人弁当をお願いする。

質問　各種申請について個人情報が漏れないか。

答弁　団体登録の情報については利用料金等の確認事項である。個人情報保護は厳重に管理している。

質問　赤ちゃんポストは。

答弁　安易な子育てを許していいのか、子どもの命を救うためやむを得ないとの論争の中、設置について賛否だけでは語れない。

一般質問（5）・予算の審査から

市民の視点で誰もが安全・安心で快適なまちづくりの実現を！

山崎　英昭（民主・社）

質問　景観*行政団体になり、住民とともに良好な街並みをつくり、守っていく主体的な取り組みが不可欠だ！また、景観や緑を守り、市民の安全を守るために建築確認事務を行うべきだ！

答弁　慎重に検討したい。

質問　多くの市民から道路や歩道の整備を求められている。積極的な整備を！

答弁　長期的な視野に立ち計画的に進めたい。

質問　自転車であっても、死亡事故などの重大事故になる危険性を十分認識する必要がある。警察などとも連携し、自転車利用のルールやマナーの徹底を！

答弁　警察や交通ボランティアと連携して、自転車利用者に対する指導・啓発及び市内都立高校への指導要請をしていきたい。

質問　電動三・四輪車の利用者が増えている。道交法上は歩行者と同様であり、社会インフラのユニバーサルデザイン化と市民への啓発が求められている。駅や公共施設など、だれもが安心して外出できるように、積極的な取り組みを！

答弁　電動三・四輪車の利用者増は認識している。だれもが安全で快適に活動できるまちづくりを目指した検討を進めたい。


交通ルールを学ぶ子どもたち（保谷第二小学校）

ごみ収集、多重債務法律相談、熱中症対策等について問う

相馬　和弘（民主・社）

質問　9月よりごみの戸別収集がスタートし、10月から廃プラの分別、来年1月より有料化が実施される。

市民への説明は十分なのか。市民負担について理解と協力は得られているか。

市長　リサイクルする過程ではコストもかかる。きちんと説明責任を果たしていきたい。

質問　ひばりが丘団地地区計画について、現在ある福祉作業所、児童館、学童クラブの取り扱い、また、保育園、高齢者施設の整備計画はどうか。

市長　現在、庁内で調整を進めている。児童館はスポーツに重点を置いた新しい児童館づくりを目指す。

質問　多重債務問題は大きな社会問題になっている。他の自治体では市が法律相談事業に取り組み、多くの過払い金を業者から回収するなどの事例もある。市として積極的に取り組め。

市長　都は対策会議を設置しているが、共同体制をとりながら対応していきたい。市の法律相談での弁護士の直接受任も検討する。

質問　記録的な猛暑の中、他市中学校で夏季部活動中に熱中症による死亡事故が起きた。市教育委員会の対応と対策はどうか。

教育長　未然防止、迅速な対応を喚起した。


ごみの戸別収集

市民との約束が守れるのか？健診事業の無料化継続！

桐山　ひとみ（民主・社）

質問　市長マニフェストでがん検診を含む健診事業の無料化継続を掲げているが、約束は守れるのか。

答弁　今後限られた財源、医療資源等を十分生かしながら健康長寿のまちがどうしたら実現できるか努力してまいりたい。

質問　青嵐中学校に中学校給食を想定した多目的施設があるので、試行的に検証すべきだと提案してきた。答申結果が出たので、青嵐中学校は自校方式にて試行的に始めてみてはどうか。

答弁　青嵐中学校の自校方式のことや時期についても答申内容を検証してまいりたい。

質問　基本健康診査は、市独自で追加した検査項目があり他市と比較しても大変*充実した内容だ。今後の特定健診の項目は。

答弁　特定健診の項目は、メタボリックシンドロームに着目した内容。市独自の検査項目を実施するかについては、法の趣旨や各市の状況など医師会の先生方にご意見を聞きながら関係機関と協議調整を進めていく。

質問　老人保健法対象外の18歳から39歳までの健診継続を望むが、今後の考えは。

答弁　各医療保険者に特定*健診・特定保健指導が義務づけられたことにより総合的に勘案した中で検討したい。

予算の審査から

今定例会では、9月18日・19日の両日、予算特別委員会を開催して平成19年度補正予算の審査を行いました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額にそれぞれ18億1千500万4千円を追加し、それぞれ603億5千300万4千円とするもの。

歳入の主な項目

・不動産及び株式の譲渡所得の増加に伴う個人市民税の増により市税を8千421万5千円増額。

・繰入金を8億9千302万5千円増額。そのうち基金繰入金は（仮称）保谷駅前公民館・図書館整備事業の財源及び東京都市収益事業組合の欠損補てんのための財源として3億4千100万円増額。

・前年度繰越金を7億3千13万2千円増額。

・市債を（仮称）保谷駅前公民館・図書館整備事業等の財源として9千995万7千円増額。

歳出の主な項目

・総務費は、東京都市収益事業組合の清算事務に伴う欠損補てん金にかかわる負担金3億3千665万3千円、まちづくり整備基金積立金9千500万円など計4億9千924万3千円を増額。

・福祉施策に対する安定的な財源を確保するための地域福祉基金積立金等により民生費を1億7千223万6千円増額。

・（仮称）石川島跡地周辺道路整備計画（案）に位置づけられている道路整備予定地を土地開発公社により先行取得することに伴い、公社が金融機関に対して支払う利子相当額等として土木費を2千350万2千円増額。

・外国人英語指導補助員派遣事業、谷戸小学校の児童数増加対策として図書室を普通教室に転用するための改修工事、上向台小学校校舎増築に伴う築山等の撤去・整地にするための経費、（仮称）保谷駅前公民館・図書館の整備工事等により教育費を1億2千185万8千円増額。

・平成18年度決算に伴う余剰金（2分の1）の積み立てなどにより諸支出金を9億9千700万円増額。

【主な質疑項目】

・青嵐中学校建て替え工事の解体の遅れの原因となったアスベスト除去作業の、保護者に対する通知について

・石川島跡地周辺道路整備に係るまちづくり整備基金と道路用地取得に当たっての財源について

・谷戸小学校改修工事に関し、①クラス数の見込みはもっと早く察知し、当初予算で見込みがつかなかったか。②工事期間中の学校運営について。③図書室、ランチルーム等の対応の配慮、当事者に対する説明について


上向台小学校の築山（向台町6丁目）

・上向台小学校増築工事・設備工事に関し、①当初予算に計上するべきで、計画性がないのではないか。②築山の樹木移設について。③工事車両について。④焼却炉のアスベストについて。⑤向台小の校庭面積との検討は。近い将来敷地を取得し、校庭を広げる等の考えは。

・空調設備工事を行う地区会館の築年について

・授業改善研究推進校事業の校内体制の整備・授業公開について

・問題を抱える子ども等の自立支援事業費と適応指導教室事業費の対象者・不登校対策について

・（仮称）保谷駅前図書館・公民館に関し、①実施設計の幼児用トイレの位置・動線について。②駅前の図書館ということからの運営の特徴について

・定率減税の廃止等、増税に対する苦情及びそれに対する職員の研修について

・有料化によるごみの不法投棄対策について

・中学校給食は長の政策判断だ。一日も早い決断を。

【結果】賛成全員で可決

◆国民健康保険特別会計

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆下水道事業特別会計

◆老人保健（医療）特別会計

◆介護保険特別会計

◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【結果】以上、賛成全員で可決



委員会の審査から、委員会の視察

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。ここでは、第3回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「政治倫理の確立のための西東京市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】「郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」及び「証券取引法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、規定を整備するもの。具体的内容としては、市長が資産等報告書を作成しなければならない資産等のうち、「郵便貯金」及び「通常郵便貯金」は、郵便貯金法の廃止に伴い削除し、「金銭信託」は、証券取引法改正により「有価証券」に含まれることになることから、同じく削除する。

【主な質疑】

問　市長の資産の公開方法は。また、資産公開について市民から意見はあったか。

答　情報公開コーナーで原本の閲覧という形で行っている。市民からの意見は、18～19年度の2カ年で2人から計3件寄せられている。

問　プレス発表など、近隣市の公開方法は。

答　ホームページに掲載している自治体が1市あると聞いている。プレス発表している自治体は把握していない。

問　この条例の必要性は。

答　国の制度に基づき本条例を定め、広く公職者の資産を公開して透明性を確保し、住民との信頼関係につなげるため。

【結果】賛成全員で可決

文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】平成18年6月に成立した医療制度改革法の段階的な施行に伴い、保険医療機関等の窓口で被保険者が支払う一部負担金の改正を行うもの。内容としては、乳幼児の患者負担軽減措置の拡大として2割負担の対象を現行の3歳未満から義務教育就学前までに拡大し、また、70歳から74歳までの高齢者の患者負担の見直しとして現行の1割負担を2割負担とするもので、平成20年4月1日から施行する。

【主な質疑】

問　70歳以上の一般の所得の方の自己負担限度額は。

答　外来を受けられた場合、現行の1万2千円が2万4千600円になる。

問　改正の影響額は。

答　乳幼児の負担軽減措置の拡大では1千700万円程度の歳出増、高齢者の患者負担の見直しでは2億円程度の負担減を見込んでいる。

【結果】賛成全員で可決

「西東京市在住の私立小・中学校就学者に対する教育費助成についての陳情」

【説明】多摩26市中で同様の制度を3市で実施しているが、厳しい財政事情のもと既存の補助金も見直しており、早期実現は難しい。

【主な質疑・意見】

問　旧保谷市では実施していた。現在の市民の経済状況を勘案すべきで、財政難だけではできない理由にはならないのではないか。

答　旧保谷市では年額6千500円の助成制度があった。市としては、10月からスタートする義務教育就学者の医療費助成など広範な対象者が利用できる制度の充実で子育て支援を図っていきたい。

意見　教育の機会均等ということを考えても、財政状況が好転すれば実施してほしい。

【結果】賛成多数で採択

建設環境委員会

「国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書提出を求める請願」

【趣旨】平成25年の「（仮称）東京多摩国際園芸博覧会」の開催実現を求める意見書の東京都への提出を求める。

【主な質疑】

問　費用負担と開催会場の想定は。

答　予算的には国負担となっている。会場は現時点では昭和記念公園を予定しているとのこと。

問　開催のメリットは。

答　市民には近場で国際的な花や造園技術が見られること。特に造園業の方には参加希望等メリットがある。

問　多摩国体と重なることに問題はないか。

答　時期的には若干重なるが、国体は開催場所がバラバラになるので問題ないとのこと。

【結果】賛成多数で採択

駅周辺再開発等特別委員会

「仮処分命令申立事件に関する和解について」

【説明】保谷駅南口再開発事業に関し、明け渡し期限が到来したにもかかわらずそれに応じない権利者に対し、今年3月15日に建物を明け渡すことを求める仮処分を東京地方裁判所八王子支部に申し立て、以降、裁判所が行う非公開の審尋*により争ってきたが、第7回審尋*以降は、裁判所の主導により和解調整が精力的に行われ、9月7日付で裁判所から仮処分命令申立事件の和解勧告が出された。仮処分事業のさらなる長期化による駅利用者の皆様に多大な影響、不利益等を与えることや、市負担がさらに増大することなどが想定されることから、和解案を総合的に判断した結果、受諾することを決断した。和解を目指すため、議会の議決をを求めるもの。

本件の和解の相手方は同地区内に権利を有する法人1社、個人1名。

和解の主な内容は、市は和解金5千万円を支払い、相手方は市に千600万円と想定している。これらは、事業完了時の保留床処分金をもって清算を行うもので、市負担の増はないと考えている。

なお、この和解による和解金の予算対応は、現行予算の仮処分担保金から対応する。

【主な質疑・意見】

問　この和解が事業推進上最善の案なのか。和解が不調になった場合の影響は。

答　市の主張が全面的に通ったわけでないが、来年3月末まで営業、4月明け渡しという相手方の要求を想定すると、和解案に比べ10カ月強さらに遅延、2億円以上の費用増等、有形無形の大きな損害が出る。

問　駅前広場の地権者12件に対するこの和解の影響は。

答　駅前広場地権者と本和解とは性格が異なる。影響は少ない。残された権利者には丁寧な説明を行っていく。

問　市長は、スケジュール管理、情報公開・説明責任、市民ニーズへの対応を掲げていたが、スケジュールに大幅な変更を生じ、議会に対する情報公開も不十分。説明責任をどう考えているか。

答　議案説明に配慮が欠けていた点はおわびする。スケジュールは相手のあることだが、半年程度遅れていることに責任を痛感している。

問　市民の議会に対する姿勢として、5千万円の和解金は予算措置する方法もあったと思う。5千万円も市長の裁量で担保金から使うというのはどうか。議会に対する説明責任、相互の信頼関係について今後どういう姿勢をとるのか。

答　本議案は急を要したが、議会に対する説明責任等、特に予算を伴うもので、配慮に欠けていたことは市長として深く反省しおわびする。今後慎重に配慮したい。

問　今回の和解議案は、当初の説明と大幅に食い違いがある。議会の指摘をもう少し真摯に受けとめてほしい。地権者に近寄って耳を傾け、ぎりぎりの交渉をしていくという姿勢が感じられなかった。駅前広場についても簡単にはいかない。今後どう進めるか。

答　現場も含め最大限、説明責任を果たし、情報公開をしてきたつもりだが、権利者との交渉も難しく、個人情報の関係で限界がある。その中で可能な限り議会にも協力いただけるようにしたい。権利者についてもさらに誠意を持って対応したい。

意見　権利者の話を十分聞き、その上で行政の限界を話すということで、対応を細やかにしてほしい。

【結果】賛成全員で可決



保谷駅南口再開発事業イメージ図

委員会の行政視察

11月5日～6日に企画総務委員会が、11月12日～13日に建設環境委員会が、それぞれ先進団体等の行政視察を行います。視察先、視察目的等は以下のとおりです。

企画総務委員会

岐阜県多治見市（11月5日）
・人材育成について
愛知県豊橋市（11月6日）
・人材育成について

建設環境委員会

山形県山形市（11月12日）
・下水道資源の有効利用について（山形市浄化センター）
福島県福島市（11月13日）
・安全安心なまちづくり（市民と協働によるまちづくり）

用語の解説



○バイオガス
家畜のふん尿や生ごみなどを発酵分解して発生させたガスのこと。

○新エネルギービジョン
風力発電、太陽熱利用、バイオマス発電等の新エネルギーを地域レベルで導入するために定める目標や方針。

○後期高齢者医療制度
75歳以上の高齢者全員が対象の独立型の医療制度。20年度から始まり、財政運営は都道府県単位の広域連合が担当する。

○特定健診
40歳～74歳を対象に、内臓脂肪型肥満に着目して行う健康診査。メタボリックシンドロームに的を絞り、生活習慣病の予防を目的とする。20年度から実施が義務化される。

○認定こども園
就学前の子どもの教育と保育の機能をあわせ持ち、子育て支援事業を実施する施設のこと。

○景観行政団体
景観法に基づく景観づくりの主体となる行政団体。景観計画の策定ができ、指定された景観計画区域での景観にかかわる開発は届け出の義務が生じる。

○審尋
裁判所が、当事者や利害関係人に書面又は口頭で意見や主張を問いただし、陳述の機会を与えること。

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書、会議の開催状況

第3回定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対

件名 ＼ 会派（ ）は所属議員数		西東京自由民主党・無所属（9）	西東京市議会公明党（6）	民主党・社民クラブ（6）	日本共産党西東京市議団（4）	生活者ネットワーク（3）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	結果
補正予算	・一般会計予算（第１号） ・国民健康保険特別会計予算（第１号） ・下水道事業特別会計予算（第１号） ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算（第１号） ・老人保健（医療）特別会計予算（第１号） ・介護保険特別会計予算（第１号） ・保谷駅南口第一種市街地再開発事業特別会計予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正	・政治倫理の確立のための西東京市長の資産等の公開に関する条例 ・職員の育児休業等に関する条例 ・市長等の給与等に関する条例 ・職員退職手当支給条例 ・印鑑条例 ・国民健康保険条例 ・市税条例 ・市立公園条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	・東京都市収益事業組合規約の一部改正 ・土地開発公社定款の一部改正 ・仮処分命令申立事件に関する和解について	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	・割賦販売法の抜本的改正に関する意見書 ・公団住宅居住者の居住の安定に関する意見書 ・安心して出産ができる環境の整備を求める意見書 ・事務所費問題をはじめ、「政治とカネ」をめぐる疑惑の徹底解明を求める意見書 ・国庫負担の引き上げなど、後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書 ・後期高齢者医療制度への財政支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書	○	○	○	○	○	×	○	
	・テロ対策特別措置法の延長に反対する意見書	×	×	○	○	○	○	○	

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願（文教厚生）

○悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求めることに関する陳情　（文教厚生）

○西東京市在住の私立小・中学校就学者に対する教育費助成についての陳情　（文教厚生）

○国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書提出を求める請願　（建設環境）

○公団住宅居住者の居住の安定に関する意見書提出を求める陳情　（建設環境）

不採択となったもの

○２００８年４月実施の高齢者医療制度中止・撤回を求める陳情　（文教厚生）

○西武鉄道の駅名に関する陳情　（建設環境）

継続審査となったもの

○保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める陳情　（企画総務）

○東京都後期高齢者医療広域連合へ意見書提出の陳情　（文教厚生）

○西東京市新町一丁目都営住宅跡地の緑地保全に関する陳情　（建設環境）

○石川島田無工場跡地超高層マンション建設に関する陳情（建設環境）

○まちづくり条例、高層建築物紛争に関する市の関与条例、建築物の絶対高さ制限の条例制定の陳情　（建設環境）

○ひばりヶ丘駅北口の道路整備における陳情　（駅周辺特別）

取り下げ

○「政府及び国会に対し『テロ対策特措法』の廃止などを求める意見書」の提出についての陳情　（企画総務）

○西東京市北東部圏域における地域高齢者福祉施設整備のための社会福祉法人都心会保谷苑３階部分の増床を求める陳情　（建設環境）

審議未了

○東大農場の検見川への移転中止と存続を求める陳情　（企画総務）

○三角山（南入経塚遺跡）の保存を求める陳情　（文教厚生）

○西東京市の個人情報保護制度に関する陳情　（文教厚生）

○（仮称）早稲田大学田無学生寮新築工事に関する陳情　（建設環境）

今定例会で可決した意見書

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書
【提出先】内閣総理大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長

公団住宅居住者の居住の安定に関する意見書
【提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、都市再生機構理事長

安心して出産ができる環境の整備を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

事務所費問題をはじめ、「政治とカネ」をめぐる疑惑の徹底解明を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長

テロ対策特別措置法の延長に反対する意見書
【提出先】内閣総理大臣、防衛大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

国庫負担の引き上げなど、後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

後期高齢者医療制度への財政支援を求める意見書
【提出先】東京都知事

お知らせ

○議会運営委員会委員の就退任

就任（８月30日付）
山崎　英昭

辞任（８月27日付）
桐山　ひとみ

○会派代表者の変更（８月27日付）

「民主党・社民クラブ」
（変更後）山崎　英昭
（変更前）桐山　ひとみ



市議会だよりに掲載する　写真を募集しています！

市議会だより第32号（平成20年2月上旬発行予定）の1面（カラー）をはじめ、市議会だより各号、各面に掲載する写真を募集しています。

未発表・未公開のオリジナル作品であれば、内容・テーマは問いません。

また、カラー・白黒も問いませんが、掲載時期・面により白黒（特色一色）での掲載となる場合もあります。

住所、氏名、電話番号、撮影場所・年月日、作品名及びその説明を別紙に添えて、下記へお送りください。たくさんのご応募をお待ちしています。

○締　切

第32号（平成20年2月上旬発行予定）掲載分は平成20年1月5日（予定）

○送付・問い合わせ先

〒188-8666　西東京市南町5-6-13　　議会事務局庶務調査係
電話：042-460-9860　　E-mail：gikai@city.nishitokyo.lg.jp
※電子メールによる応募も可能です。詳しくは下記をご覧ください。
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/syasin_bosyu/index.html

会議の開催状況

（平成19年7月～9月）

7月
18日　駅周辺再開発等特別委員会
24日　議会報編集委員会

8月
23日　議会運営委員会、全員協議会
30日　議会運営委員会

9月
4日　第３回定例会・本会議（議案等上程～付託）、予算特別委員会、議会報編集委員会
5日　本会議（一般質問）
6日　本会議（一般質問）
7日　本会議（一般質問）
10日　本会議（一般質問、議案等上程～付託）、議会運営委員会
11日　企画総務委員会、文教厚生委員会
12日　建設環境委員会
13日　駅周辺再開発等特別委員会
14日　議会運営委員会、駅周辺再開発等特別委員会
18日　本会議、議会運営委員会、予算特別委員会
19日　予算特別委員会
21日　議会運営委員会、本会議（委員会審査報告、市長・議員提出議案等上程～付託・議決）、決算特別委員会

編集後記

一葉落ちて秋を知るの候となりました。西東京市議会も19年度の半年が過ぎ、9月定例議会も無事終了しました。一般質問には議長・副議長を除く28名全議員が質問に立ち、各委員会では市民の皆様より提出された請願・陳情を慎重に審査いたしました。また、駅周辺再開発等特別委員会では、保谷駅南口再開発事業を進めていく上で懸案となっていた課題の一つが解決いたしました。

さわやかな秋風とともに市内のあちらこちらで各種スポーツイベントや日頃の文化活動の発表会などが多数行われております。我々市議会議員も精力的に参加させていただいております。

今後とも皆様に愛される身近な市議会を目指してまいりますので、ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。（M）